



イスラム原理主義とは

最近の世界のテロ動向においては、「イスラム原理主義」を標榜するテロ組織が主導的立場となっている。特に、Al-Qaida を中心としたネットワークは、世界各地で無差別かつ大量殺戮を目的としたテロを行い、その被害は年々拡大する傾向にある。現状においては、「イスラム原理主義 = 無差別テロ」との印象が強いことから、イスラム原理主義自体を危険視する傾向が強い。しかしながら、宗教における原理主義的運動は、キリスト教でも見られる現象であり、決してイスラム教に限った運動ではない。また、ほとんどのイスラム原理主義運動は、「草の根」的運動が主流であることもあまり認識されていない。本レポートでは、このイスラム原理主義がどのような運動であるのかをまとめたものである。

1. 宗教としてのイスラム教の特徴

イスラム教は、ムハンマド・イブン・アブドゥッラーフ・イブン・アブドゥルムッターリブ* (Muhammad ibn `abdullah ibn `abd al-MuTTalib : 570 年頃 ~ 632 年) によって、610 年頃にアラビア半島の商業都市メッカ (現サウジアラビア) で創設された宗教で、ユダヤ教及びキリスト教の影響を色濃く受けている。なお、ムハンマドについては、イスラム教では、モーセ、イエス・キリストに続く最後にして最高の預言者とみなされている。このイスラム教の宗教としての最大の特徴は、厳格な「終末意識」を中心に、信者に「現世」だけでなく「来世」を常に意識させていることと政治秩序に関して一定の倫理規範を含んでいることである。下記はこれについてまとめたものである。

注：*日本では西欧での表記 (Mohammed・Mohamet 等) にしたがって、モハメッド、マホメット等と呼ばれてきたが、近年では標準アラビア語 (フスハー) の発音に近い「ムハンマド」に表記・発音の統一がなされている。

イスラム教の終末意識は、同系統の「セム的一神教」であるユダヤ教やキリスト教と多くの要素を共有している。近い将来に世界が終焉し、神の裁きによって信仰者と不信仰者が選り分けられ、天国と地獄にそれぞれ分かれていくという観念である。世界の終末に先立ち「ハルマゲドン」すなわち最終戦争が起こり、救世主や偽救世主が出現して「善と悪」の勢力間に最後の闘争が行われるものとされる。現代のキリスト教において終末意識は信仰の深層に後退し、正統教義では重視されなくなっているが、キリスト教原理主義者のようにこの観念を文字どおり受け止める立場も根強く残っている。一方、イスラム教では終末意識が現在も非常に強く維持されている。それはイスラム教の啓典「コーラン」の特性に根差しているものと言える。

イスラム教の政治に関する倫理規範も終末意識の強さと密接に結びついている。最後の審判において報償を授かり、天国で永遠の至福を味わうためには、政治秩序に関しても一定の倫理規範を保持しなければならないとされている。国内政治に関しては、政治支配者が満たすべき宗教的・倫理的な徳性を要求し、被支配者の支配者への服従あるいは不服従の条件が示されている。また、国際政治に関しては、何よりもイスラム世界の軍事的・政治的・宗教文化的な優位性を保つことが要求されている。このように、イスラム教の含む政治概念とは、具体的な政治

体制や制度というよりは、政治支配者と被支配者がそれぞれ備えるべき宗教倫理的な要件を列挙したものと言える。

2. イスラム原理主義とは

イスラム原理主義は、イスラム的な政治・国家・社会のあり方の実現を目指すイスラム主義運動や、ムスリム（イスラム教徒）の宗教的・政治的な急進主義派、過激派を漠然と指す、非イスラム教徒による呼称である。一般にイスラム原理主義として理解されている運動は、「コーラン」の無謬を信じて厳密に字義どおり解釈し、預言者ムハンマドの時代のイスラム共同体を復興させようとするものである。ムスリム自身は、このような運動をイスラム復興運動と呼ぶ例が多く、イスラム研究者も分析概念として用いることは少ない。

イスラム原理主義という語は本来、イラン革命等でのイスラム法（シャリーア）による統治の復活を唱えるイスラム教徒による運動を指して、米国等で「Islamic Fundamentalism」と呼んだものの日本語訳である。しかしながら、本来 Fundamentalism（原理主義）はキリスト教のプロテスタントの中で聖書の無謬と千年王国の到来を固く信じるキリスト教原理主義を指す語であって「根本主義」と訳されることも多い。現世におけるイスラム秩序の実現を目指すイスラム主義とは性質が異なる上、イスラム教において根本主義と平行関係にあるメシア（マフディ）信仰とイスラム主義とはまったく別の潮流である。なお、キリスト教の原理主義派の内部では、自己の呼称として「福音派」という語がむしろ好まれる傾向にあり、「原理主義」の語はむしろ外部からのレッテルという性格がある。

イスラム原理主義運動の推移については、後述の通りであるが、イスラム原理主義運動（イスラム復興運動）が大きく拡大したのは、20世紀後半であると言える。それまでの伝統的で世俗化したイスラム社会を批判して、現代の状況にあわせイスラムを復興させようとするものであり、単なる復古主義とは異なり、個人レベルでは世俗化した生活を反省し、礼拝や断食等、イスラムを敬虔に実践しようとするイスラムへの覚醒が広範にみられた。イスラム世界では、社会性が強く、こうした個人のイスラムの覚醒がモスク建設、コーラン学校建設、喜捨（ザカート：イスラム教徒の5つの義務の一つで困窮者の救済に使われる）を通じての福祉活動等の社会的運動に広がっていった。例えば、後述する「ムスリム同胞団」は、事業に成功したメンバーの財をもとにして、財政難の政府にかわり、貧しい民衆に対する教育・医療・福祉活動等を行っている。また、利子を認めないイスラム社会で、無利子銀行（イスラム銀行）の試みもなされている。

こうした社会的な運動は、「政治のイスラム化」を求める勢力も生みだした。この「政治のイスラム化」を「イスラム原理主義」ということが多い。原理主義のうち、軍事的な手段を重視し、これを求める急進的な勢力は、世俗化した伝統的なイスラム支配や民族主義・社会主義などの近代化・西洋化を非イスラムとして批判し、軍事闘争を前面に押し出してイスラムに依拠した社会の建設をめざすようになった。1979年のイラン革命や1996年のアフガニスタンにおけるタリバン政権等がその典型とみられている。

既述の通り、イスラム原理主義は本来、社会体制の腐敗や文明社会の欠落を補うための社会理念であり、シャリーアを厳格に遵守するイスラム理想世界を目指す点にある。これらの思想は、1990年代に入り、欧米諸国に対する経済格差や貧困等の形で急速に拡大した。これに伴い、多くの原理主義グループは、イスラム社会を欧米中心の資本主義・市場主義経済の犠牲者と考えられるようになった。このことが、イスラム原理主義テロ組織の先鋭化とテロ頻発の要因となったと言える。しかしながら、ほとんどのイスラム原理主義組織の活動は、病院・学校の建設等、慈善事業が中心であり、その意味では、イスラム原理主義運動の範囲は極めて広いと言える。

3 . イスラム原理主義運動の推移

中世に大発展をとげたイスラム文明は、その後停滞した。そのため、社会や道徳を改革しようとする宗教改革運動が台頭するようになった。その最初のもは、ワッハーブ運動とよばれる。この運動は、アラビア半島内陸のナジュドで、ムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブ(1703～87: Muhammad ibn Abdul Wahab)によって始められた運動である。ワッハーブ派は、宗派としてはスンニー派に属するが、その下位宗派に数えられる場合もある。法学的には、イスラム法学派のうち厳格なことで知られるハンバル派に属す。

この運動は、イスラム世界の各地に分派をもつ広範な復古主義運動となっていた。ワッハーブ運動は、反イスラム的影響、特に一神教の信仰を危うくするものを取り除くことと、盲目的に伝統を受け入れるのではなく各自が考えることがイスラム教徒の責任であることを強調して、イスラム教の復興をめざした。

ワッハーブ派は、アラビア半島中部の豪族サウード家と結んでワッハーブ王国(1744頃～1818、1823～89)を建設し、リヤドを首都とした。第1次ワッハーブ王国(1744頃～1818)は、オスマン・トルコから征討を命じられたエジプト総督のムハンマド・アリによって1818年に滅ぼされた。サウード家によって再興された第2次ワッハーブ王国(1823～89)はリヤドを奪われて滅びた(1889)が、サウード家のイブン・サウード(1880～1953)が20世紀の初めにリヤドを奪回して再び復活し、1932年には国号をサウジアラビアと改称して現在に至っている。このワッハーブ運動は、イスラム改革の始まりとなり、更にアラブ民族主義運動のさきがけとなった点で特筆される。なお、ワッハーブ派は、現在もサウジアラビアの国教であり、同国出身の Usama Bin-Ladin 氏も元々ワッハーブ派に属する信徒であったとされている。

4 . 近年におけるイスラム原理主義とテロ組織との関係

現状のテロ動向で中心的地位を占めているイスラム原理主義を標榜するテロ組織は、エジプトの民族運動の過程で創設されたムスリム同胞団を起源としている。ムスリム同胞団は、エジプトでは非合法化されているが、同国最大の政党とも言われ、その影響力は大きい。同団の活動は平和的なものがほとんどであるが、ここから派生したテロ組織は、1990年代以降、活動を活発化している。下記は、これらイスラム原理主義を標榜するテロ組織が誕生した過程についてまとめたものである。(図表1はムスリム同胞団とイスラム原理主義テロ組織の系譜である)

英国からの実質的な独立を目指すエジプトでの民族運動の過程で、1928年、「ムスリム同胞団(Muslim Brotherhood)」が、ハッサン・アル・バンナ(Hassan al-Banna: 1906～49)によって創設された。ムスリム同胞団は、反英闘争に大衆動員を組織し、ナセル(Gamal Abdel Naser)中佐を中心とした自由将校団に協力した。自由将校団は、1952年7月23日にクーデターを起こし、国王を退位させた。1953年6月19日、ムハンマド・ナギブ(Mohammad Nagib: 1901～84)中將を首相兼大統領としてエジプト共和国の設立が宣言された。また、ナセルは副首相となり、実質的な政権運営にあたった。

しかしながら、左傾化するナセルの改革路線に危機感を抱いたナギブ大統領は、ムスリム同胞団と連携し、1954年10月26日にナセル暗殺を企てたが、未遂に終わった。その後、ナギブ大統領は失脚し、逮捕された。また、ナセル政権(正式には1956年6月20日に大統領に就任)は事件後、ムスリム同胞団を非合法化すると共に大弾圧を行い、1949年に暗殺されたハッサン・アル・バンナ氏の後、ムスリム同胞団の指導者となったサイード・クトゥブ(Sayyid Qutb: 1906～66)も逮捕された。

サイード・クトゥブは、1966年に獄中で処刑されたが、1964年に確立した理論である「ジャーヒリーア論*」は、後世のイスラム原理主義に多大な影響を与えた。クトゥブは著作の中で、世俗主義者が専制支配する現代イスラム社会をイスラム以前のアラビア社会になぞらえ、その打倒を主張した。つまり、世俗主義の専制支配者ナセル大統領がムスリムを弾圧するエジプト社会は、「神を崇めない、墮落した社会」であり、ムハンマドが否定したイスラム以前のアラビア社会（ジャーヒリーア）であると断罪した。

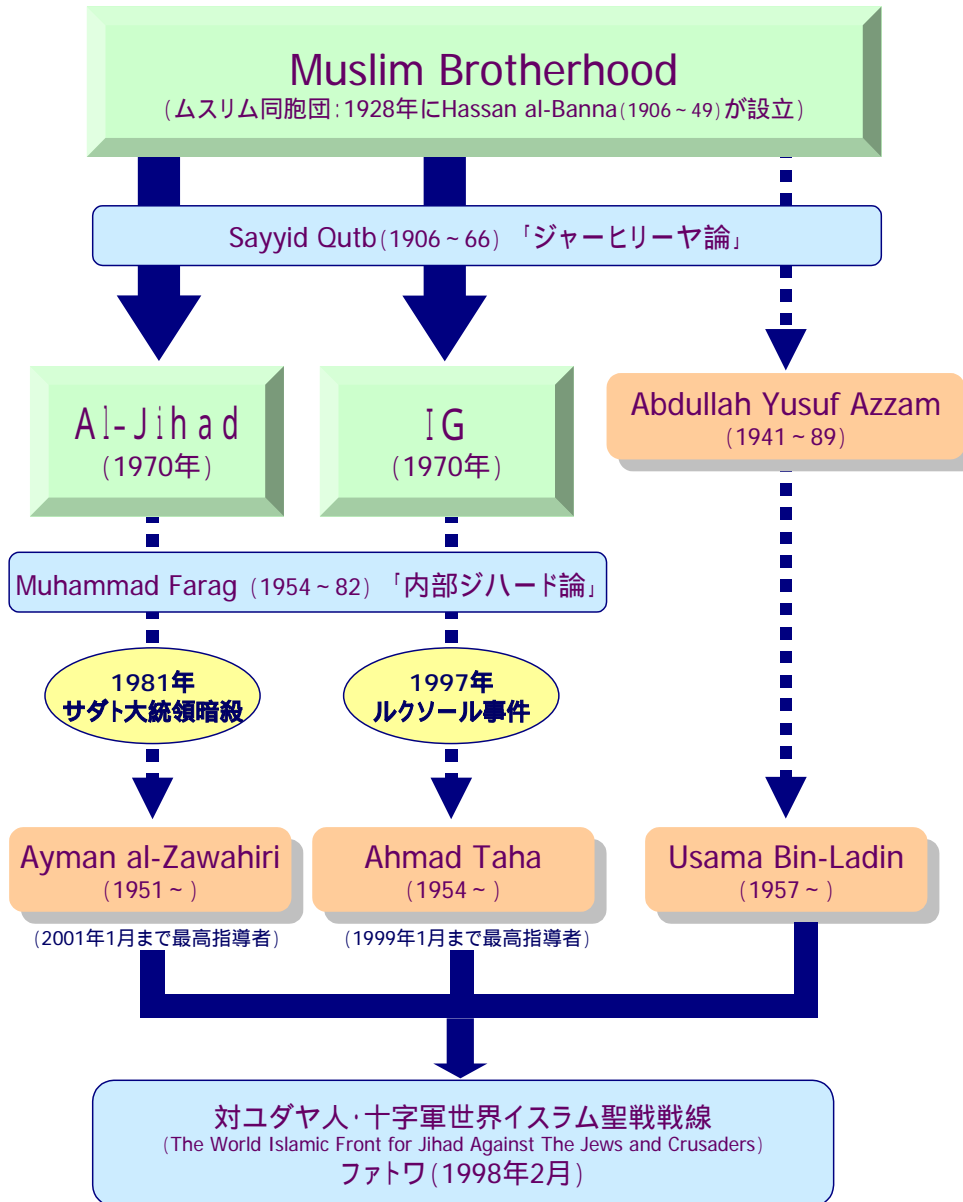
注：*ムハンマド登場以前の時代は、無明時代（Jahiliyah：ジャーヒリーア）と呼ばれる。クトゥブは、「権力の源は神のみであり、人民でも政党でもない。現在はジャーヒリーア社会であり、神の主権を否定して人間に主権を与え、一部の人間を他の人間の神とする社会である」と批判した。

クトゥブの「ジャーヒリーア論」は、エジプトのみならず、イスラム社会全体に影響を与え、敬虔なムスリム、特に若年層を魅了した。これらの人々の中で、世俗的な政権打倒には、武装闘争・テロも辞さないとするグループも数多く創設された。その主な組織としては、「アル・ジハード（Al-Jihad）」*と「ガマト・アル・イスラミヤ（Gama'a al-Islamiyya：Islamic Group：IG）」**が挙げられる。

注：* 1970年にアイマン・アル・ザワヒリ氏（Ayman Muhammad Rabi' al-Zawahri）によって創設された。初期の目的は、エジプト政府の転覆とイスラム政権の樹立で、主に、カイロ周辺を中心にエジプト政府高官に対する攻撃（主に暗殺）を専門に活動を行っていた。（1981年10月6日には、サダト大統領暗殺事件を起こしている）1990年代以降は、Al-Qaidaに合流し、アフガニスタンを中心に、世界規模での活動を行っている。1998年2月のUsama Bin-Ladinのファトワ（Fatwa）にも名前を連ねている。アイマン・アル・ザワヒリ氏は、現在でもUsama Bin-Ladin氏と行動を共にしているといわれている。

** 1970年に設立されたエジプト最大の武装組織で、細胞（セル）同士の緩やかな連携による組織体制となっている。主な活動は、エジプト南部を中心にエジプト治安当局等の政府機関・コプト派キリスト教会・イスラム原理主義者に反対するエジプト人等に対するテロ攻撃であった。1993年4月以降は、外国人観光客を標的としたテロを頻発させ、1997年11月17日には、ルクソール観光客襲撃事件を起こしている。その後、Al-Jihadと同様、Al-Qaidaに合流し、アフガニスタンを中心に、世界規模での活動を行っている。1998年2月のUsama Bin-Ladinのファトワ（Fatwa）にも名前を連ねている。

【図表 1】



1970年のナセルの死去後、政権を握ったサダト（Anwar Al-Sadat）は権力保持のため、ムスリム同胞団に接近し、服役中のムスリム同胞団員を釈放し、イスラム法を国家宗教とする憲法改正を行った。しかしながら、サダト政権が、イスラエルとの間で平和条約を締結（1979年3月26日）したことで、ムスリム同胞団・Al-Jihad・IG等のイスラム原理主義組織は、反サダトの立場を急速に加速し、このことが1981年10月6日のAl-Jihadのメンバーによるサダト大統領暗殺につながることになる。

このサダト大統領暗殺では、ムハンマド・ファラグ（Muhammad Farag : 1954~82）が、実行グループの精神的指導者となり、この事件を首謀した。（ファラグは実行犯4人と共に逮捕され、翌年死刑が執行された）ファラグが1980年に確立した「内部ジハード（聖戦）論*」の特徴は、ジハードの対象を「内部の敵」と「外部の敵」に分け、まず内部の敵を撃つ必要があると結論付けている点である。このことは、エジプト国内で政権及び政権を維持する上で重要な資源に対する武力行使を正当化するものであった。そのため、両組織の活動が急速に先鋭化していく要因となった。

注：*「内部ジハード論」を初めて唱えたのは、イブン・タイミーヤ（Abu al-Abbas Taqi al-Din ibn Taymiya al-Harrani : 1263~1328年）である。ダマスカス（現シリアの首都）でシャリーア

(イスラム法)の教授をしていたイブン・タイミーヤは、イスラム教に改宗した当時の支配者(イル汗国)に対抗するために確立したのが、内部ジハードであった。当時、イスラム教徒の支配者に対する反乱は、それが専制君主であってもタブーとされていた。そのため、イスラム教徒であってもシャリーアに背く行為は、ジハードの対象となるとの理論を確立した。

その後大統領に就任したムバラク(Hosni Mubarak)により、徹底的な取締りが強化され、更にエジプトのイスラム原理主義者の数多くが、アフガニスタン内戦(1979~1989年)に義勇兵(アラブ・アフガンズ:ムジャヒディーン)として参加したことにより、エジプト国内のテロは一時的に沈静化した。

しかしながら、アフガニスタン内戦の終結により、帰還したアラブ・アフガンズを中心に、イスラム原理主義テロ組織の活動は、1990年代に入り激化した。特に、外国人観光客を対象としたテロ事件が頻発し、1997年11月17日には、IGのメンバーによるルクソール観光客襲撃事件(日本人10人を含む68人が死亡・85人が負傷)が発生した。

この事件の凄惨さは、イスラム社会にも大きな影響を与え、イスラム原理主義組織に対し、国内外から非難が集中した。また、ムバラク政権も取締りを強化し、Al-Jihad・IG等のテロ組織はこの事件以降、旧タリバーン政権下のアフガニスタンに本拠地を移転し、Al-Qaidaと合流した。

Al-Qaidaの指導者Usama Bin-Ladin氏(1958年:サウジアラビアのリヤド生まれ)のイスラム原理主義との関わりあいは、同氏が15歳前後の頃と言われている。その後、サウジアラビアのジェッダにあるキング・アブドゥルアジーズ大学(King Abd al-Aziz University)に入学し、ムスリム同胞団のメンバーとなったとも言われている。その背景には、同大学で教鞭を執っていたアウドゥッラー・アッザーム(Abdullah Yusuf Azzam:1941~89*)との出会いが大きいとも言われている。Usama Bin-Ladin氏が、思想的な師としてサイド・クトゥブの他、アウドゥッラー・アッザームを挙げていることから、少なからず影響を受けていると言える。

注:*1941年ヨルダン川西岸のジェニンに生まれた。成人する前にムスリム同胞団のメンバーとなったと言われている。1967年の第三次中東戦争でイスラエルがヨルダン川西岸を占領したため、家族と共にヨルダンに移住した。その後、エジプトに行き、アズハル大学(Al-Azhar University:イスラム世界最高峰の教育機関)でイスラム法学を修め、博士号を取得した。その後、サウジアラビアに移住し、複数の大学で教鞭を執った。1979年12月の旧ソ連によるアフガニスタン侵攻に際し、Usama Bin-Ladin氏と共にパキスタンに向かい、ペシャワールを拠点に義勇兵の募兵センター等を設立し、反政府ゲリラ側を支援した。しかしながら、Usama Bin-Ladin氏との関係は、1980年代後半に冷却化し、1989年11月、ペシャワールで2人の息子と共に暗殺された。一説にはUsama Bin-Ladin氏が指示したとも言われている。

Usama Bin-Ladin氏は、アフガニスタン内戦が終結した1989年に、一時サウジアラビアに帰国した。「アラブ・アフガンズの英雄」を危険視したサウジアラビア政府は、同氏の出国を禁止する措置をとったが、湾岸戦争終結後の1991年4月に密かにサウジアラビアを出国し、スーダンに入った。スーダンで建設業等の事業を興し、同国でイスラム原理主義化を進めるバシル政権を財政支援した。また、エジプト・アルジェリア・フィリピン等で活動するイスラム原理主義テロ組織に積極的に支援を行った。

これに対し、米国及びサウジアラビアはバシル政権に対し、Usama Bin-Ladin氏を国外追放するよう圧力を加えた。また、サウジアラビアは1994年4月、同氏の国籍を剥奪した。そのため、同氏は1996年5月、タリバーンが国土の半分以上を支配していたアフガニスタンに向かった。

1996年9月にカブールを占領し、名実共にアフガニスタン支配を確立したタリバーン政権は、イスラム原理主義を基にした政治体制を敷き、Usama Bin-Ladin氏やAl-Qaida関係者を庇護

した。Al-Qaida は、同国を拠点に世界中のイスラム原理主義テロ組織を物心両面（資金援助・軍事教官の派遣・訓練キャンプでの軍事訓練等）で支援した。Al-Qaida は、イスラム原理主義テロ組織の目的の類似及び物心両面の支援を基に、世界中のイスラム原理主義テロ組織を反イスラエル・反米の下に集結させ、強大なネットワーク*（図表 2 参照）を構築することに成功したと言える。

注：*図表 2 は、米国政府が海外テロ組織（FTO：Foreign Terrorist Organizations）に認定しているテロ組織一覧である。この一覧からは、現状において活発な活動を行っているテロ組織の多くがイスラム原理主義テロ組織（黄色で暗転）であることが分かる。また、これらの組織のほとんどが Al-Qaida と連携していることも分かる。更に、イスラム原理主義テロ組織の多くが 1990 年以降に設立されていることは特筆される。

【図表 2：FTO 一覧】

組織名	組織名（英語表記）	設立年	Al-Qaida との連携
アブ・ニダル組織	Abu Nidal Organization	1974	
アブ・サヤフ・グループ	Abu Sayyaf Group	1991	
アル・アクサ殉教者旅団	Al-Aqsa Martyrs Brigade	2000	
アンサール・アル・イスラム	Ansar al-Islam	2001	
武装イスラム・グループ	Armed Islamic Group	1992	
アスバット・アル・アンサール	Asbat al-Ansar	2000	
オウム真理教	Aum Shinrikyo	1987	
バスク祖国と自由	Basque Fatherland and Liberty	1959	
フィリピン共産党 / 新人民軍	The Communist Party of the Philippines / New People's Army	1969	
継続アイルランド共和国軍	Continuity Irish Republican Army	1994	
ガーマト・アル・イスラミヤ	Gama'a al-Islamiyya	1970	
ハマス（イスラム抵抗運動）	HAMAS (Islamic Resistance Movement)	1987	
ハラカット・ウム・ムジャヒディン	Harakat ul-Mujahidin	1979	
ヒズボッラー（神の党）	Hizballah (Party of God)	1982	
ウズベキスタン・イスラム運動	Islamic Movement of Uzbekistan	1996	

組織名	組織名（英語表記）	設立年	Al-Qaidaとの連携
ジャイシュ・エ・ムハammad（ムハammadの軍隊）	Jaish-e-Mohammed	2000	
唯一神と聖戦集団	Jama'at al-Tawhid wa'al-Jihad	2003	
ジェマ・イスラミヤ	Jemaah Islamiya organization	1995	
アル・ジハード	Al-Jihad	1970	
カク・カハネ・カイ	Kach and Kahane Chai	1990	
クルド労働者党	Kurdistan Workers' Party	1974	
ラシュカール・エ・タイバ	Lashkar-e-Tayyiba	1989	
ラシュカール・イ・ジャングビ	Lashkar I Jhangvi	1996	
タミール・イーラム解放の虎	Liberation Tigers of Tamil Eelam	1976	
ムジャヒディーン・ハルク組織	Mujahedin-e Khalq Organization	1960	
コロンビア国民解放軍	National Liberation Army	1965	
パレスチナ・イスラム・ジハード	Palestinian Islamic Jihad (-Shaqqi Faction)	1970	
パレスチナ解放戦線	Palestine Liberation Front (-Abu Abbas Faction)	1975	
パレスチナ解放人民戦線	Popular Front for the Liberation of Palestine	1967	
パレスチナ解放人民戦線総司令部	Popular Front for the Liberation of Palestine-General Command	1968	
アル・カイダ	Al-Qaida	1988	
リアル・IRA	Real IRA	1998	
コロンビア革命武装軍	Revolutionary Armed Forces of Colombia	1964	
革命中軸（旧革命人民闘争）	Revolutionary Nuclei	1971	
革命組織「11月17日」	Revolutionary Organization 17 November	1975	

組織名	組織名（英語表記）	設立年	Al-Qaidaとの連携
革命人民解放軍 / 戦線	Revolutionary People's Liberation Army / Front	1978	
要求と戦いのサラフィストグループ	The Salafist Group for Call and Combat	1996	
センドル・ルミノソ（輝ける路）	Shining Path (Sendero Luminoso)	1960	
コロンビア自警団 (統一自衛軍（コロンビアグループ）)	United Self-Defense Forces (Group of Colombia)	1997	

Usama Bin-Ladin 氏は 1996 年 8 月 23 日、「聖地を占領する米国人に対する宣戦布告」(Declaration of War against the Americans Occupying the land of the two holy places)を発した。この中で同氏は、パレスチナ、レバノン、イラク等イスラム世界の各地でムスリムの血が流されており、これはユダヤ・十字軍連合の仕業であるとし、イスラエルそしてとりわけ米国を非難した。また、サウジアラビアは米国と手を組み、聖地に米軍を入れることを許したとして、その傀儡であると断じられている。更に、同氏は、聖地防衛という大義名分が、イラクの崩壊によって意味をなさなくなっているとし、イスラム世界を蹂躪したモンゴル軍打倒を唱えたイブン・タイミーヤの発言を引用し、ムスリムにとって信仰のつぎに重要な義務は、聖戦つまりこの場合は聖地から米軍を追い出すことであると主張した。この時点での同氏の最大の標的は、常にサウジアラビア駐留の米軍であったと言える。しかしながら、その後、標的は民間人に及ぶとの考え方に変化していった。

無差別テロをも容認するという Usama Bin-Ladin 氏の考え方は、1998 年 2 月、イスラム教の教示（ファトワ：Fatwa）の形式で、発表された。これ以降、Al-Qaida を中心としたネットワーク（イスラム原理主義テロ組織）によるテロにおいて、無差別化・大量殺戮化する傾向が顕著となった。

(A) 署名者は以下の 5 名である。

- ◆ Usama Bin-Ladin (Al-Qaida)
- ◆ Ayman al-Zawahiri (Al-Jihad)
- ◆ Abu-Yasir Rifa'i Ahmad Taha (Islamic Group)
- ◆ Sheikh Mir Hamzah (Jamiat-ul-Ulema-e-Pakistan)
- ◆ Fazlul Rahman (Jihad Movement in Bangladesh)

(B) 声明の内容は以下の通りである。

- ◆ 米国は 7 年間に渡り、イスラム教でもっとも神聖な土地であるアラビア半島を占領し、富の収奪、支配者を傀儡し、人民を蹂躪している。そしてこの土地を利用し、周辺のイスラム諸国にテロを行っている。
- ◆ 米国（十字軍・ユダヤ人連合）は、これまで 100 万人以上のイラク人民を殺戮したにもかかわらず、更なる殺戮を実行しつつある。
- ◆ 米国がイラクを攻撃する目的は、ユダヤ人によるエルサレムの占領とパレスチナ人の殺戮から目を逸らせることと同時に、イラクを破壊し、サウジアラビア、エジプトを傀儡下することにより、ユダヤ人の生き残りを図るものである。
- ◆ このような犯罪は、神に対する冒瀆であり、イスラム教徒はこのような冒瀆に聖戦を宣言する義務がある。イスラム教徒は全知全能の神の名において、下記のことをする義務がある。
 - 全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人およびその同盟者を殺す義務がある。
 - これにより、アルアクサ・モスク（エルサレムにあるイスラム教のもっとも神聖なモスクの一つ）を含む神聖なモスクを防衛することができる。

- 米国人およびその同盟者を殺すことにより、イスラム国家から彼らを放逐し、イスラム社会の防衛を行う。

このファトワ以降、Al-Qaida が中心となり、在ケニア・タンザニア米国大使館同時爆破テロ事件、米国同時多発テロ事件が発生した。これに対し米国は、2001 年 10 月に対アフガニスタン武力行使を行い、タリバーン政権は崩壊した。また、同国内にあった Al-Qaida の拠点もほとんど破壊され、数多くの Al-Qaida 構成員は殺害・拘束され、それ以外の構成員は、パキスタン・イラン等の周辺国に逃亡した。また、イラクでは、ガザウィ氏が率いる民兵組織に合流したものも多い。また、東南アジア・中央アジアに拠点を展開した構成員も多いと想定される。

5 . 今後の展開

今後、過激なイスラム原理主義は、下記のような理由により、拡大を続けるものと考えられる。

イスラム世界における高い出生率と市場経済の遅れ、更に、海外からの投資の伸び悩み等による経済発展の遅れにより、失業率の上昇・貧富の格差の拡大が続く可能性が高い。これにより、イスラム世界における社会的な不満が拡大・蓄積されるものと見られる。

イスラム社会における若年層の増大は、失業率の増大の他、社会の不安定化を招来すると言える。これは、歴史的に若年層の増加が社会不安を招来しているという理論からも明らかである。

現状のイスラム原理主義テロ組織は、複数の組織・細胞（セル）が世界規模で緩やかに連携するネットワーク型が主流である。そのため、国際的な取締りが困難であり、短期間での撲滅は不可能であると言える。また、イスラム原理主義テロ組織によるテロの特徴として、ソフトターゲット（狙い易い標的）に対する無差別かつ大量殺戮を目的とした爆弾テロや自爆テロが極めて多い点が挙げられる。これらのテロは、防止する側にとっては、発生を抑制することが極めて困難（自爆テロについては特に困難）である。この点からも短期間での撲滅は不可能に近い状況である。

現状のネットワーク型のイスラム原理主義テロ組織(特に Al-Qaida)の場合、反米主義を基に、シャリーアに基づくイスラム社会建設とカリフ制復活等を目的として掲げている。一方、米国ブッシュ政権の外交政策は、強大な軍事力・経済力を背景として孤立主義・一国主義・単独行動主義が中心となっている。また、近年における国際機関の機能低下により、国際社会のコンセンサスなしに、米国が行動することにより、今後更に米国の世界覇権が確立するものと言える。このことが、イスラム原理主義テロ組織を更に先鋭化させる要因となると言える。

以上

第57号(2004年12月発行)